


【事例紹介】
特定保健指導モデル実施の導入

令和2年1月10日 関東信越ブロック会議

■ 神奈川連合会プロフィール

名称	 健康保険組合連合会 神奈川連合会				
所在地	横浜市中区尾上町4-47リスト関内ビル6F				
加盟健保数	76健保 (内従たる事務所1)	内 単一健保	58健保 (内従たる事務所1)	内 総合健保	18健保
被保険者数	830.9千人	被扶養者数	727.6千人	加入者数	1,558.5千人
平均健康保険料率 (H30年度決算)	93.09%		平均介護保険料率 (H30年度決算)	15.26%	
平均標準報酬月額 (H30年度決算)	401,412円		平均賞与額 (H30年度決算)	1,320,017円	
経常収入 (H30年度決算)	4,579億円	経常支出 (H30年度決算)	4,438億円	経常収支 (H30年度決算)	141億円



尾上町交差点角
リスト関内ビル6階



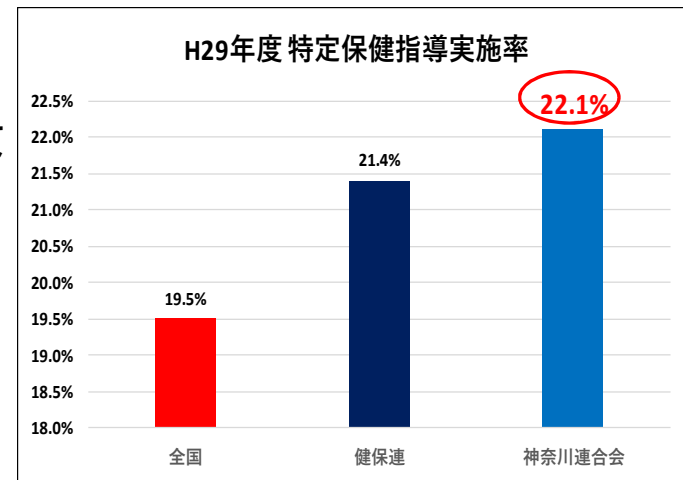
導入の背景…現状と課題

《特定保健指導実施率》

・2017年度の実績は加盟76健保平均**22.1%**

⇒健保連全国平均に比べ0.7%程高いものの、国の目標である55%(総合健保は45%)に大きく届かない状況。

⇒健保毎の実施率は0.0%~72.0%と幅があり、このままではR2年度は76健保中29健保がペナルティー(後期高齢者支援金の加算)の対象になる。



《課題と対応の方向性》

・実施率の向上

⇒ペナルティー対象健保の底上げ…中小健保も実施しやすい事業

・成果とコストのバランス

⇒確実な成果…プロセス型から成果重視型のプログラム

⇒実施率向上による費用負担増の抑制…実施単価の低減

《モデル実施の導入理由》

・リポーター含めた参加のしやすさ

⇒実施期間短縮(6ヶ月→3ヶ月)による参加抵抗感の低減

⇒実績のある減量キャンペーン(レコーディングダイエット)の活用

・・・▲2kg・▲2cmを目標に、1回/週の体重・腹囲の測定・記録のみ

・自らが行動変容することを促すプログラム・・・継続支援なし

・単価19,800円/人の実現・・・共同保健事業での展開

《実施状況》

・**2017年度**は厚労省の「データヘルス推進事業」を活用し、**トライアル事業**として5健保114名(積極的支援)対象の内、**100名の参加で実施**。

・その実績を確認の上、**2018年度**は正式な**共同事業**として**9健保(他県健保含む)約400名を対象に実施中**。

モデル実施の概要

健保連神奈川連合会 令和2年度共同保健事業②

減量キャンペーン型特定保健指導『モデル実施』

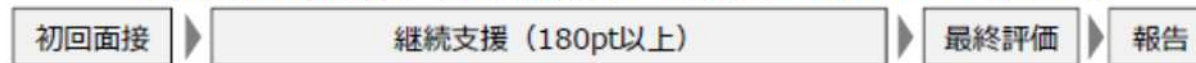
企画・運営 株式会社インサイト

初回面接後の継続支援に3ヶ月間の『減量キャンペーン』を適用したプログラム。

スケジュール

4期に分けて実施（6～10月、8～12月、11～3月、1～5月）
⇒健診データ受領時期等に合わせた最適な時期に参加可能

従来の特定保健指導（積極的支援） 1人あたり30,000～40,000円



減量キャンペーン型特定保健指導モデル実施

1人あたり**19,800円**

54%が達成!!

※平成30年度厚労省事業実績



<健保メリット>

- 健保職員業務の軽減・1人あたり費用の低減

<参加者メリット>

- 週1回体重を入力するだけのイベントであるため続けやすい
- 目標（2kg・2cm減）達成でインセンティブ獲得



更に▲2kg・2cm達成でもインセンティブあり

減量キャンペーン期間中

① キャンペーン事務局が健康コラムを毎週配信

② 参加者が体重・腹囲と行動目標の振り返り結果を入力

③ 獲得したポイントを確認

実績評価

最終レポート

開始時体重	76.1kg
目標体重	74.1kg
終了時体重	73.7kg (-2.4kg)

結果に応じた個別コメントを表示

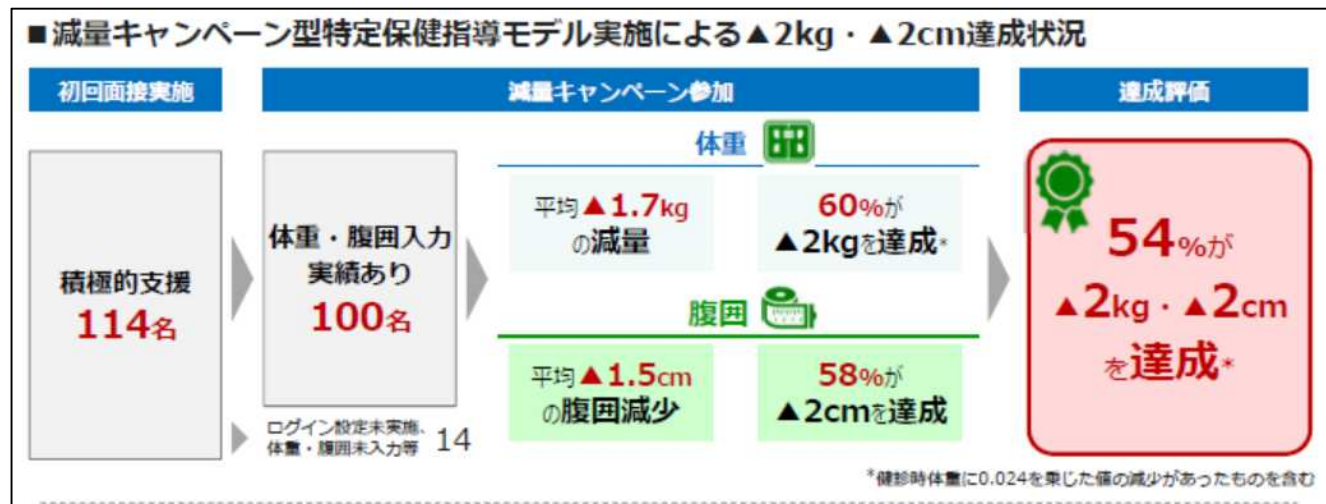
期間中の体重推移グラフ

期間中の行動目標達成状況

insights | Copyright © 2016-2019 insights, Inc. All Rights Reserved. ※画面デザイン変更する場合があります。 4

2018年度の実施結果

	A	B	C	D	E	合計
2017実施率実績	0.6%	18.3%	4.7%	20.1%	2.3%	
メール実施参加者数（人）	29	41	6	2	22	100
▲2kg・2cm達成者数（人）	15	20	3	2	14	54
達成率	52%	49%	50%	100%	64%	54%



■終了時アンケート結果 ※回収率56%

Q：期間中に取り組んだこと

⇒ **76%**が食習慣改善

⇒ **79%**が運動習慣改善



Q：過去に特定保健指導に参加したことがある方
...本キャンペーンの良かった点

⇒ 紙ではなくWEBで入力できる **58%**

⇒ 電話や対面による指導がない **58%**

⇒ 毎週メールが届き入力を忘れにくい **42%**

減量キャンペーン型特定保健指導『モデル実施』は へるすあっぷ21 (11月号) にも掲載されています。



特定保健指導のモデル実施 共同実施による効果を検証

けんぽう
REPORT

2018年度からの第3期特定保健・特定保健指導制度では、成果をより重視し、柔軟な運用を可能とする特定保健指導の『モデル実施』が導入された。神奈川県内の産保給付を中心とした健康経営と健康増進神奈川連合会、ヘルスクア事業並びにはコンソーシアムを組み、このモデル実施を共同事業としていち早く実施。共同事業は18年度の厚生労働省の補助金事業として採択され、参加者の数値や体組成の減少効果とともに、コストの抑制効果も見られている。



図1 事業の実施体制

（共同実施による「特定保健指導モデル実施」の具体的な連携体制(共同事業) ※2018年度厚生労働省補助金採択事業）

<p>＜参加機関等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エーアンドエー・マテリアル ・三井物産 ・アディダ ・三井物産 ・三井物産 ・三井物産 ・三井物産 	<p>＜協賛団体＞</p> <p>健康経営推進協会、特定保健指導推進機構</p>
<p>＜ヘルスクア事業＞</p> <p>（ベータ版）ワークスペース・イン・ラボ：8年度からの実施（1期）から健康経営推進機構：共同実施の導入（エーアンドエー）健康増進センターへの導入、多岐の連携、健康経営の推進</p>	

実施意向向上は受取の課題
打撃額としてモデル実施に着手

神奈川県内の健康経営における特定保健指導事業の進展は、2017年度の時点で、10社が、全額削減方針を定め、2ポイント以上削減しているものも数社と増加しているが、多くを削減しているにもかかわらず、削減率の低減が、5割削減を目標とするところ、実現率は10%程度の低減にとどまっていた。

一方で、特定保健指導事業の進展が停滞する背景には、コストやノウハウの不足だけでなく、健康経営推進の推進力不足による人材不足も大きな課題となっていた。また、企業規模の異なる業種にまたがる共同実施の推進も課題となっていた。

こうした課題を克服するために、特定保健指導推進の「モデル実施」が、関係団体である健康経営推進機構やヘルスクア事業と連携し、共同実施の導入に着手した。

ご清聴ありがとうございました